
令和2年度

人吉市藍田財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

人吉市監査委員

人監第198号
令和3年10月22日

人吉市藍田財産区管理者
人吉市長 松岡隼人 様

人吉市監査委員 井上祐太

人吉市監査委員 犬童利夫

令和2年度人吉市藍田財産区特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年度人吉市藍田財産区特別会計歳入歳出決算及び附属書類の審査を行ったので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	2
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	審査の概要	3
1	決算の総括	
(1)	決算収支の状況	3
(2)	歳入の状況	4
(3)	歳出の状況	6
第 6	財産に関する調書	8
	審査のむすび	10

令和2年度人吉市藍田財産区特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 人吉市藍田財産区特別会計歳入歳出決算

(1) 令和2年度 人吉市藍田財産区特別会計歳入歳出決算

2 付属資料

(1) 令和2年度 人吉市藍田財産区特別会計歳入歳出決算事項別明細書

(2) 令和2年度 人吉市藍田財産区特別会計実質収支に関する調書

(3) 令和2年度 人吉市藍田財産区財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年9月10日から令和3年9月24日まで

第3 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及びその他の書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類との調査照合を行い、必要に応じて関係職員の説明、参考書類の提出を求め、定期監査、例月出納検査等の結果を参考として、各計数の正確性について審査を行った。

第4 審査の結果

1 審査に付された歳入歳出決算書及びその他の書類は、関係法令に準拠した様式で作成されており、また、決算計数も関係帳簿と照合した結果正確であり、当年度における決算を適正に表示しているものと認めた。

2 令和3年5月末日における令和2年度歳計剰余金（歳入歳出差引額）は、金融機関が発行した預金残高証明書と照合した結果一致した。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算収支の状況

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
(1)歳入総額	41,974,180	28,250,724	13,723,456	48.6
(2)歳出総額	32,502,733	19,195,182	13,307,551	69.3
(3)歳入歳出差引額	9,471,447	9,055,542	415,905	4.6
(4)翌年度繰越財源	0	0	0	
(5)実質収支	9,471,447	9,055,542	415,905	4.6
(6)単年度収支	415,905	△ 1,491,495	1,907,400	△ 127.9
(7)積立金	4,266,207	2,587,912	1,678,295	64.9
(8)積立金取崩し額	3,000,000	7,500,000	△ 4,500,000	△ 60.0
(9)実質単年度収支	1,682,112	△ 6,403,583	8,085,695	△ 126.3

当年度の決算規模は、上記のとおりで、歳入総額 41,974,180 円、歳出総額 32,502,733 円、歳入歳出差引額は 9,471,447 円となっており、前年度に比べ歳入は 13,723,456 円 (48.6%)、歳出は 13,307,551 円 (69.3%) いずれも増加している。決算収支の状況は、歳入歳出差引額 (形式収支)、実質収支はいずれも 9,471,447 円となっている。

また、この額から前年度実質収支 9,055,542 円を差し引いた単年度収支は 415,905 円の黒字となり、さらに、この単年度収支に黒字要素の財政調整基金積立金 4,266,207 円を加え、赤字要素の積立金取崩し額 3,000,000 円を差し引いた実質単年度収支は 1,682,112 円の黒字となっている。

【参考】

※単年度収支の考え方

当年度の実質収支と前年度の実質収支の差であり、当該年度だけの収支を把握するための指標である。

■要点1 単年度収支が黒字の場合

前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度に新たな剰余を生じたことを意味し、赤字の場合には過去の赤字を解消したことになる。

■要点2 単年度収支が赤字の場合

前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金の食いつぶしであり、赤字の場合には赤字額が増加したことを意味する。

(2) 歳入の状況

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R02	41,933,000	41,974,180	41,974,180	0	0	100.1%	100.0%
R01	28,116,000	28,262,894	28,250,724	0	12,170	100.5%	100.0%
増減	13,817,000	13,711,286	13,723,456	0	△ 12,170		

→収入済額は、前年度に対し、13,723,456円(48.6%)増加している。

→歳入の内訳は、審査資料第1表、第2表のとおりである。

→なお、款別の内訳は以下のとおりである。

1 款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	5,318,000	5,317,000	5,317,000	100.0%	100.0%
R01	2,000	0	0	0.0%	
増減	5,316,000	5,317,000	5,317,000		

→収入済額は、前年度に対し5,317,000円増加している。増の要因は、間伐等森林整備促進対策事業費補助金である。

2 款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R02	14,537,000	14,555,350	14,555,350	0	0	100.1%	100.0%
R01	4,971,000	5,128,023	5,115,853	0	12,170	102.9%	99.8%
増減	9,566,000	9,427,327	9,439,497	0	△ 12,170		

→収入済額は、前年度に対し9,439,497円(184.5%)増加している。増の主な要因は、財産売払収入のうち素材売払収入である。

→収入未済額はなかった。

資料

(ア) 財産の貸付状況

NO	名称	契約件数	金額(円)	備考
1	一般貸付	8	76,035	
2	企業貸付	9	733,878	ソフトバンク(株)、(株)NTTドコモ九州 外
3	公共貸付	2	430,968	人吉市(梅園及び駐車場)、人吉警察署
4	九州電力(株)熊本支社	2	257,427	
5	九州電力(株)人吉営業所	3	101,089	
6	西日本電信電話(株)熊本支店	1	44,580	
7	九州電力(株)人吉配電事業所	1	2,160	二次占用
8	一般貸付(過年度分)	1	12,170	令和元年度分
合計		27	1,658,307	

(イ) 素材生産販売委託事業実績

(単位:円)

番号	在 地			樹 種 (林齢)	面 積 (ha)	材 積 (m)	売上金額 A	素材生産販売 委託事業費 B	組合、市場 手数料 C	間伐等森林整備 促進対策事業 委託料①	間伐等森林整備 促進対策事業 補助金②	単独経足分 ①-② D	純 利 益 A-B-C-D	備 考
	字	林 班	小 班											
1	駒返	68	380.382 383.385 387	杉 桧 (50~97)	AB材 3.30	204.006	2,968,488	2,244,066	326,532				397,890	R2.4.2 単価契約
2	岩首	23	14,162.8 29.30	杉 桧 (41~43)	AB材 0.25	56.968	836,567	407,321	92,020				337,226	R2.10.9 単価契約
3	岩首	23	14,162.8 29.30	杉 桧 (41~43)	CD材 0.25	78.645	865,095	475,802	43,254				346,039	R2.10.9 単価契約
4	宇土山	21	331.353 355.368 369他	杉 桧 (39~64)	AB材 11.60	296.339	3,936,414	814,932	433,004	3,643,540	2,789,045	854,495	1,833,983	R2.10.29 単価契約
5	宇土山	21	331.353 355.368 369他	杉 桧 (39~64)	CD材 11.60	130.158	1,431,738	214,760	71,586	1,600,316	1,225,004	375,312	770,080	R2.10.29 単価契約
6	宇土山	21	331.353 355.368 369他	桧 (39~64)	AB材 くまもと製材 直送	76.936	1,354,073	143,870	67,702	945,942	724,096	221,846	920,655	R2.10.29 単価契約
7	宇土山	21	331.353 355.368 369他	桧 (39~64)	AB材 ランパー やまと 直送	61.504	1,118,423	182,666	123,025	756,202	578,855	177,347	635,385	R2.10.29 単価契約
合	計					904.556	12,510,798	4,483,417	1,157,123	6,946,000	5,317,000	1,629,000	5,241,258	

3 款 繰入金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	3,236,000	3,235,671	3,235,671	100.0%	100.0%
R01	8,089,000	8,088,286	8,088,286	100.0%	100.0%
増減	△ 4,853,000	△ 4,852,615	△ 4,852,615		

➡収入済額は、前年度に対し 4,852,615 円 (60.0%) 減少している。減の要因は、財政調整基金繰入金である。

4 款 繰越金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	9,055,000	9,055,542	9,055,542	100.0%	100.0%
R01	10,547,000	10,547,037	10,547,037	100.0%	100.0%
増減	△ 1,492,000	△ 1,491,495	△ 1,491,495		

➡収入済額は、前年度に対し 1,491,495 円 (14.1%) 減少している。

5 款 諸収入

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R02	9,787,000	9,810,617	9,810,617	100.2%	100.0%
R01	4,507,000	4,499,548	4,499,548	99.8%	100.0%
増減	5,280,000	5,311,069	5,311,069		

➡収入済額は、前年度に対し 5,311,069 円 (118.0%) 増加している。増の主な要因は、分収造林分収金などである。

(3) 歳出の状況

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
					対予算
R02	41,933,000	32,502,733	0	9,430,267	77.5%
R01	28,116,000	19,195,182	0	8,920,818	68.3%
増減	13,817,000	13,307,551	0	509,449	

➡ 支出済額は前年度と比べ、13,307,551円(69.3%)増加している。

➡ 不用額は前年度と比べ、509,449円(5.7%)増加している。

1 款 議会費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	4,093,000	4,058,231	0	34,769	99.2%
R01	5,345,000	5,236,524	0	108,476	98.0%
増減	△1,252,000	△1,178,293	0	△73,707	

➡ 支出済額は、前年度に対し1,178,293円(22.5%)減少している。

➡ 支出の主なものは、人件費(議員報酬)3,985,200円などである。

➡ 不用額の主なものは、交際費17,000円などである。

2 款 総務費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	3,603,000	3,077,450	0	525,550	85.4%
R01	3,817,000	3,284,573	0	532,427	86.1%
増減	△214,000	△207,123	0	△6,877	

➡ 支出済額は、前年度に対し207,123円(6.3%)減少している。

➡ 減の主な要因は、備品購入費(カラー複合機)などである。

➡ 不用額の主なものは、需用費(消耗品費等)235,066円などである。

3 款 財産費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	19,792,000	18,953,638	0	838,362	95.8%
R01	7,406,000	6,594,816	0	811,184	89.0%
増減	12,386,000	12,358,822	0	27,178	

➡ 支出済額は、前年度に対し12,358,822円(187.4%)増加している。

➡ 増の主な要因は、委託料(素材生産販売委託)、(施業計画に基づく間伐事業委託)、森林作業道「岩首2号線」開設事業負担金などである。

資料

(ア) 財産管理費の内訳

(単位：円)

区分		金額	備考
1	物件費	需用費	150,852
		役務費（手数料）	17,150
		委託料	6,674,540
		使用料及び賃借料	299,970
		小計（A）	7,142,512
2	住民等への補助	負担金、補助及び交付金	716,100
			500,000
		小計（B）	1,216,100
3	その他	役務費（保険料）	71,134
		公課費	50,400
		小計（C）	121,534
合計（A）+（B）+（C）		8,480,146	

※藍田財産管理協力会交付金の内訳（団体運営費 716,100 円、公民館改修工事 500,000 円）

(イ) 財産造成費の内訳

(単位：円)

区分		金額	備考
投資的経費等	委託料（間伐）	6,946,000	間伐等森林整備促進対策事業
	負担金（保育間伐）	464,885	森林環境保全直接支払事業
	負担金（作業道開設）	3,054,080	森林環境保全直接支払事業
	事務費（燃料費）	8,527	
合計		10,473,492	

4 款 諸支出金

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	6,417,000	6,413,414	0	3,586	99.9%
R01	4,082,000	4,079,269	0	2,731	99.9%
増減	2,335,000	2,334,145	0	855	

➡支出済額は、前年度に対し 2,334,145 円（57.2%）増加している。

➡増の主な要因は、財政調整基金積立金、一般会計職員給与等繰出金である。

5 款 予備費

(単位：円)

年度	当初・補正予算額	予備費充当額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R02	9,550,000	1,522,000	0	8,028,000	
R01	7,467,000	1,000	0	7,466,000	
増減	2,083,000	1,521,000	0	562,000	

➡予備費充当額は 1,522,000 円である。款別の充当額は、財産費が 1,199,000 円、諸支出金が 323,000 円となっている。

第6 財産に関する調書

令和2年度における財産増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

① 土地

(単位：㎡)

区分	R01年度末現在高	増減	R02年度末現在高
行政財産	725	0	725
普通財産	13,944,141	0	13,944,141
合計	13,944,866	0	13,944,866

→ 当年度土地の増減はなく、当年度末現在高は13,944,866㎡となっている。

② 建物

(単位：㎡)

区分	R01年度末現在高	増減	R02年度末現在高
行政財産	297	0	297
普通財産	16	0	16
合計	313	0	313

→ 当年度建物の増減はなく、当年度末現在高は313㎡となっている。

(2) 山林

① 面積

(単位：㎡)

区分	R01年度末現在高	増減	R02年度末現在高
所有	10,481,456	0	10,481,456
分収	3,181,102	0	3,181,102
貸付	93,608	0	93,608
合計	13,756,166	0	13,756,166

② 立木推定蓄積量

(単位：㎡)

区分	R01年度末現在高	増減	R02年度末現在高
所有	404,752	5,826	410,578
分収	102,964	△1,102	101,862
※上段が全体蓄積量、下段が財産区分	42,938	△838	42,100
貸付	0	0	0
合計	102,964	△1,102	101,862
	447,690	4,988	452,678

→ 山林面積の増減はなく、当年度末現在高は13,756,166㎡となっている。また、立木推定蓄積量の当年度末現在高は、452,678㎡で、前年度と比較し4,988㎡増加している。

→ ②表中の分収・合計欄は、分収林の全体蓄積量を上段とし、下段に財産区分（合計欄は所有含む。）を記入した。

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分		RO1年度末 現在高	増減	RO2年度末 現在高
くま中央森林組合	出資金	2,674	0	2,674

→出資による権利の当年度末現在高に変動はなく、くま中央森林組合への出資金 2,674 千円となっている。

2 物品

(単位：台)

区分	RO1年度末現在高	増減	RO2年度末現在高
物品	2	0	2

→物品は、「人吉市物品会計規則」第3条第2項の規定に基づき、取得価格又は取得評価額が1点50万円以上の物品の合計額とした。

<車両保有状況>

(単位：台)

車種区分	RO1年度末 現在高	増減	RO2年度末 現在高
普通乗用車 (キャラバン)	1	0	1
普通乗用車 (エクストレイル)	1	0	1
合計	2	0	2

→車両の保有状況については表記のとおりであり、当年度末現在高に変動はない。

3 基金

(1) 財政調整基金

(単位：千円)

区分	RO1年度末 現在高	増減	RO2年度末 現在高
預金	202,637	1,266	203,903
合計	202,637	1,266	203,903

(2) 繰出金調整基金

(単位：千円)

区分	RO1年度末 現在高	増減	RO2年度末 現在高
預金	388	△ 236	152
合計	388	△ 236	152

→基金の当年度末現在高については表記のとおりである。

審査のむすび

令和2年度の藍田財産区特別会計の決算は前述のとおりである。

1. 概要

藍田財産区の山林面積は、令和2年4月現在の本市の山林面積15,945haの8.6%に当たる1,376haとなっている。この内、施業計画面積（直営林）は1,061.31haで、その内訳は、人工林805.74ha、天然林247.82ha、竹林2.38ha、その他5.37haとなっている。

当年度の財産管理に関しては、素材生産販売委託事業として素材（材積904.556m³）を販売したほか、同様に継続事業として、区有林内の事故、盗伐防止のための区有林巡視業務委託事業が実施されている。また、藍田財産管理協力会交付金として、藍田地区の各団体連絡協議会運営費等9件の交付が行われており、その内訳は、団体運営費交付金（7団体）716千円、東間上町公民館エアコン改修工事外1件500千円の合計1,216千円（前年度1,731千円）となっている。

なお、財産造成事業に関しては、当年度、施業計画に基づく間伐（大畑町字宇土山）及び保育間伐（大野町字大野）、さらには森林作業道「岩首2号線」開設事業に取り組んだ。

2. 歳入及び歳出

次に、当年度の歳入歳出についてみると、歳入は前年度に対し13,723千円（48.6%）増加している。これは、素材売払収入が9,352千円（296.0%）の増となったことが主な要因と考えられる。また、当年度は間伐等森林整備促進対策事業委託料に対する県補助金として5,317千円が増（前年度はなし）となっている。

一方、歳出は、前年度に対し13,308千円（69.3%）増加している。これは、財産造成費における間伐等森林整備促進対策事業委託料及び保育間伐事業・作業道開設事業負担金が10,465千円の増（前年度はなし）となったことが主な要因と考えられる。

3. 所見

森林・林業基本法は、モントリオールプロセス等の国際的な文脈を踏まえながら、「森林の有する多面的機能の持続的な発揮」という表現で、「持続可能な森林経営」を位置付けており、森林・林業基本計画においても、林業が森林生態系の生産力に基礎を置いていること、今後の森林の整備・保全に当たって生物多様性保全の考え方を踏まえることなどが強調されている。

また、国は、森林・林業基本法及び森林・林業基本計画の理念において、木材生産だけを追求するのではなく、持続可能な森林経営の実現を基本としていることから、これからの地域の森林・林業の構想については、この点を十分に踏まえながら進めていかなければならないことはいうまでもない。

これまでの藍田財産区の財政運営を検証すると、財政調整基金については、平成18年度から国債運用がなされ平成28年度までに運用利息37,950千円を計上することができた。しかし、平成29年度以降においては、国の低金利政策もあり、これまで同様の運用利息は期待できないことから、今後における歳入財源は、主要事業収入である素材販売収入に頼ることとなり、不足する分を財政調整基金から補填するという厳しい財政状況が今後も継続するものと予想される。

よって、今後の財産区の運営にあたっては、これらの厳しい現状を再認識し施業計画を基本とするきめ細かな森林計画のもと、積極的な財産形成及び財産の有効利用に努められるとともに、健全な財政運営を損なうことのないように、財産の管理及び処分については、地方自治法に定められた財産区の基本原則を認識し、的確な事務処理に努められたい。あわせて、山林関係に携わるエキスパート職員の不足を憂い、専門的知識を持った人材の確保は喫緊の課題であることを申し添えておく。

審查資料

第 1 表	歲入歲出決算總括表	1 2
第 2 表	歲入決算年度比較表	1 3
第 3 表	歲出決算年度比較表	1 4
第 4 表	性質別分類比較表	1 5
第 5 表	節別分類比較表	1 6

第1表

歳入歳出決算総括表

(歳入)

款別	区別	当初予算額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県支出金		4,984,000	334,000	5,318,000	5,317,000	5,317,000	0	0
財産収入		9,498,000	5,039,000	14,537,000	14,555,350	14,555,350	0	0
繰入金		10,236,000	△ 7,000,000	3,236,000	3,235,671	3,235,671	0	0
繰越金		6,000,000	3,055,000	9,055,000	9,055,542	9,055,542	0	0
諸収入		6,000	9,781,000	9,787,000	9,810,617	9,810,617	0	0
合計		30,724,000	11,209,000	41,933,000	41,974,180	41,974,180	0	0

(単位:円)

(歳出)

款別	区別	当初予算額	補正予算額	予算現額	予備費支出及び ひ流用増減	予算現額	支出済額	不用額
議会議	費	4,450,000	△ 357,000	4,093,000	0	4,093,000	4,058,231	34,769
総務	費	3,962,000	△ 359,000	3,603,000	0	3,603,000	3,077,450	525,550
財産	費	17,343,000	1,250,000	19,792,000	1,199,000	19,792,000	18,953,638	838,362
諸支出金		2,048,000	4,046,000	6,417,000	323,000	6,417,000	6,413,414	3,586
予備費		2,921,000	6,629,000	8,028,000	△ 1,522,000	8,028,000	0	8,028,000
合計		30,724,000	11,209,000	41,933,000	0	41,933,000	32,502,733	9,430,267

(単位:円)

第2表

歳入決算年度比較表

(単位：円・%)

区分 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	予算現額 対収入 済額比	調定 収入 済額比	収入済額	
										構成 率比	前年 対比
県支出金	H30	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	-	-	-	-
	R01	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	-	-	-	-
	R02	5,318,000	5,317,000	5,317,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0	12.6	皆増
財産収入	H30	13,966,000	14,142,394	14,098,719	0	43,675	132,719	101.0	99.7	40.0	△ 15.9
	R01	4,971,000	5,128,023	5,115,853	0	12,170	144,853	102.9	99.8	18.1	△ 63.7
	R02	14,537,000	14,555,350	14,555,350	0	0	18,350	100.1	100.0	34.7	184.5
繰入金	H30	940,000	939,384	939,384	0	0	△ 616	99.9	100.0	2.6	△ 85.4
	R01	8,089,000	8,088,286	8,088,286	0	0	△ 714	100.0	100.0	28.6	761.0
	R02	3,236,000	3,235,671	3,235,671	0	0	△ 329	100.0	100.0	7.7	△ 60.0
繰越金	H30	11,321,000	11,321,845	11,321,845	0	0	845	100.0	100.0	32.1	19.7
	R01	10,547,000	10,547,037	10,547,037	0	0	37	100.0	100.0	37.4	△ 6.8
	R02	9,055,000	9,055,542	9,055,542	0	0	542	100.0	100.0	21.6	△ 14.1
諸収入	H30	8,906,000	8,904,355	8,904,355	0	0	△ 1,645	100.0	100.0	25.3	143.7
	R01	4,507,000	4,499,548	4,499,548	0	0	△ 7,452	99.8	100.0	15.9	△ 49.5
	R02	9,787,000	9,810,617	9,810,617	0	0	23,617	100.2	100.0	23.4	118.0
合計	H30	35,135,000	35,307,978	35,264,303	0	43,675	129,303	100.4	99.9	100.0	△ 2.9
	R01	28,116,000	28,262,894	28,250,724	0	12,170	134,724	100.5	100.0	100.0	△ 19.9
	R02	41,933,000	41,974,180	41,974,180	0	0	41,180	100.1	100.0	100.0	48.6

第3表

歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

款別	区分	年度	予算現額		支出済額		不			執行率	前年度 対比
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	額		
議 会 費	H30	5,036,000	14.3	4,685,469	18.9	350,531	3.4	7.0	93.0	8.5	
	R01	5,345,000	19.0	5,236,524	27.3	108,476	1.2	2.0	98.0	11.8	
	R02	4,093,000	9.8	4,058,231	12.5	34,769	0.4	0.8	99.2	△ 22.5	
総 務 費	H30	3,722,000	10.6	3,030,765	12.3	691,235	6.6	18.6	81.4	7.2	
	R01	3,817,000	13.6	3,284,573	17.1	532,427	6.0	13.9	86.1	8.4	
	R02	3,603,000	8.6	3,077,450	9.5	525,550	5.6	14.6	85.4	△ 6.3	
財 産 費	H30	16,267,000	46.3	15,960,570	64.6	306,430	3.0	1.9	98.1	△ 0.5	
	R01	7,406,000	26.3	6,594,816	34.4	811,184	9.1	11.0	89.0	△ 58.7	
	R02	19,792,000	47.2	18,953,638	58.3	838,362	8.9	4.2	95.8	187.4	
諸 支 出 金	H30	1,043,000	3.0	1,040,462	4.2	2,538	0.0	0.2	99.8	△ 42.9	
	R01	4,082,000	14.5	4,079,269	21.2	2,731	0.0	0.1	99.9	292.1	
	R02	6,417,000	15.3	6,413,414	19.7	3,586	0.0	0.1	99.9	57.2	
予 備 費	H30	9,067,000	25.8			9,067,000	87.0	100.0			
	R01	7,466,000	26.6			7,466,000	83.7	100.0			
	R02	8,028,000	19.1			8,028,000	85.1	100.0			
合 計	H30	35,135,000	100.0	24,717,266	100.0	10,417,734	100.0	29.7	70.3	△ 1.2	
	R01	28,116,000	100.0	19,195,182	100.0	8,920,818	100.0	31.7	68.3	△ 22.3	
	R02	41,933,000	100.0	32,502,733	100.0	9,430,267	100.0	22.5	77.5	69.3	

第4表

性質別分類比較表

(単位：円・%)

区分 性質別	決算額			構成比率			すう勢指数			前年度との増減	
	R02	R01	H30	R02	R01	H30	R02	R01	H30	金額	増減率
人件費	5,926,262	5,897,499	5,468,211	18.3	30.7	22.1	108.4	107.9	100.0	28,763	0.5
物件費	8,226,558	7,153,036	16,253,925	25.3	37.3	65.8	50.6	44.0	100.0	1,073,522	15.0
投資的経費	10,464,965	0	0	32.2	0.0	0.0	-	-	-	10,464,965	皆増
繰出金	2,147,169	1,491,260	939,384	6.6	7.8	3.8	228.6	158.7	100.0	655,909	44.0
補助費等	1,471,534	2,065,378	1,954,668	4.5	10.7	7.9	75.3	105.7	100.0	△ 593,844	△ 28.8
その他の経費	4,266,245	2,588,009	101,078	13.1	13.5	0.4	4,220.7	2,560.4	100.0	1,678,236	64.8
合計	32,502,733	19,195,182	24,717,266	100.0	100.0	100.0	131.5	77.7	100.0	13,307,551	69.3

第5表

節別分類比較表

(単位：円・%)

節別	区分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		増減	
		予算現額	決算額(イ)	構成比率	不用額	決算額(ロ)	構成比率	決算額	構成比率	決算額(イ)-(ロ)	前年度対比
1	報酬	5,425,000	5,422,992	16.7	2,008	5,656,000	29.5	5,167,000	20.9	△ 233,008	△ 4.1
2	給料	1,000	0	—	1,000	0	—	0	—	0	—
3	職員手当等	289,000	266,655	0.8	22,345	18,351	0.1	68,387	0.3	248,304	1,353.1
4	共济費	293,000	236,615	0.7	56,385	223,148	1.2	214,824	0.9	13,467	6.0
5	災害補償費	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
7	賃金	37,000	0	—	37,000	0	—	0	—	0	—
9	旅費	68,000	24,000	0.1	44,000	432,980	2.2	862,610	3.5	△ 408,980	△ 94.5
10	交際費	17,000	0	—	17,000	8,468	0.0	3,240	0.0	△ 8,468	△ 100.0
11	需用費	1,119,000	679,456	2.1	439,544	783,790	4.1	710,802	2.9	△ 104,334	△ 13.3
12	役務費	527,000	426,016	1.3	100,984	374,385	1.9	434,504	1.8	51,631	13.8
13	委託料	14,169,000	13,620,540	41.9	548,460	4,155,291	21.6	10,868,573	44.0	9,465,249	227.8
14	使用料及び賃借料	321,000	299,970	0.9	21,030	666,650	3.5	542,200	2.2	△ 366,680	△ 55.0
16	原材料費	51,000	0	—	51,000	227,280	1.2	358,236	1.4	△ 227,280	△ 100.0
17	公有財産購入費	1,000	0	—	1,000	0	—	0	—	0	—
18	備品購入費	196,000	193,710	0.6	2,290	555,770	2.9	2,598,728	10.5	△ 362,060	△ 65.1
19	負担金補助及び交付金	4,783,000	4,735,065	14.6	47,935	1,738,800	9.1	1,469,900	5.9	2,996,265	172.3
24	投資及び出資金	1,000	0	—	1,000	0	—	0	—	0	—
25	積立金	4,268,000	4,266,245	13.1	1,755	2,588,009	13.5	101,078	0.4	1,678,236	64.8
27	公課費	191,000	184,300	0.6	6,700	275,000	1.4	377,800	1.5	△ 90,700	△ 33.0
28	繰出金	2,148,000	2,147,169	6.6	831	1,491,260	7.8	939,384	3.8	655,909	44.0
	予備費	8,028,000	0	—	8,028,000	0	—	0	—	0	—
	合計	41,933,000	32,502,733	100.0	9,430,267	19,195,182	100.0	24,717,266	100.0	13,307,551	69.3

